

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年4月25日から2030年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第15期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2020年7月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	百万円
11期(2018年7月18日)	25,808	250	20.1	2,578.72	△ 5.6	99.8	6,064
12期(2019年1月18日)	23,914	250	△ 6.4	2,317.60	△10.1	99.6	21,522
13期(2019年7月18日)	24,313	250	2.7	2,313.45	△ 0.2	98.2	38,015
14期(2020年1月20日)	29,719	300	23.5	2,660.70	15.0	98.5	40,645
15期(2020年7月20日)	30,267	300	2.9	2,439.71	△ 8.3	99.5	44,971

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率
(期 首) 2020年1月20日	円 29,719	% —	% 98.5
1 月 末	28,290	△ 4.8	97.1
2 月 末	24,818	△16.5	98.7
3 月 末	23,545	△20.8	96.2
4 月 末	25,712	△13.5	97.9
5 月 末	28,679	△ 3.5	98.8
6 月 末	29,783	0.2	99.8
(期 末) 2020年7月20日	30,567	2.9	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

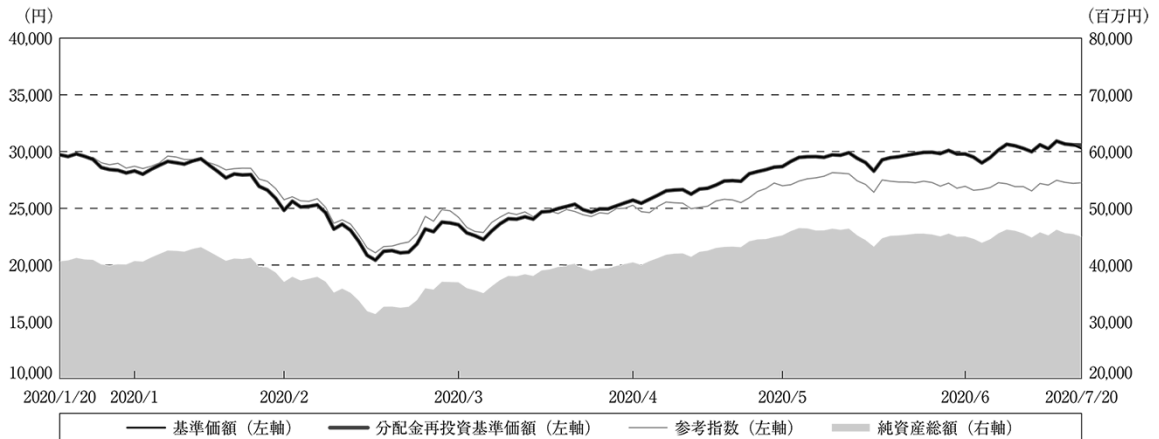
参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年1月21日～2020年7月20日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：29,719円

期 末：30,267円 (既払分配金(税込み):300円)

騰落率： 2.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府・日銀による大規模な財政・金融政策

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速

■投資環境

当期、国内株式市場は下落しました。

期初、国内株式市場は中東情勢の緊迫化などへの懸念からもみ合いの展開となりましたが、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速が嫌気され、2020年3月にかけて大きく下落しました。4月には国内の新規感染者数の増加に伴う緊急事態宣言の発令を受けて、国内株式市場は上値の重い展開となりました。その後、感染拡大ペースが鈍化すると、経済活動再開への期待や、日銀によるETF（指数連動型上場投資信託）買い入れ増額を含めた大規模な財政・金融政策が好感され、国内株式市場は反発しましたが、前期末対比下落した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、2.9%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は3.6%上昇しました。なお、当期パフォーマンスにプラス寄与、マイナス寄与した主な銘柄は、以下の通りです。

（プラスに寄与した主な銘柄）レーザーテック、メルカリ、エフピコ

（マイナスに寄与した主な銘柄）東洋、自律制御システム研究所、ソースネクスト

【組入上位10銘柄】

（2020年7月20日現在）

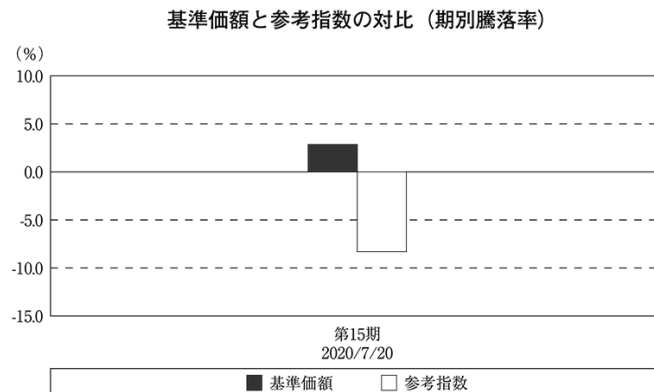
	銘 柄	業 種	比 率 %
1	日本電産	電気機器	5.2
2	UTグループ	サービス業	4.6
3	前田工繊	その他製品	4.1
4	パーク24	不動産業	4.1
5	リゾートトラスト	サービス業	3.9
6	ディスコ	機械	3.8
7	イズミ	小売業	3.8
8	SBSホールディングス	陸運業	3.6
9	MCJ	電気機器	3.6
10	SMC	機械	3.6
組入銘柄数		45銘柄	

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第15期 2020年1月21日～ 2020年7月20日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	0.981%
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	20,266

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

世界的な新型コロナウイルス感染拡大により世界経済の先行きが依然不透明であることなど懸念材料はあるものの、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発が見込まれていること、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

また企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、期待先行で戻した株価は底堅く推移すると想定します。

以上のような環境下、引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月21日～2020年 7 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 211	% 0.788	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(103)	(0.383)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.383)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.052)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	225	0.841	
期中の平均基準価額は、26,804円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

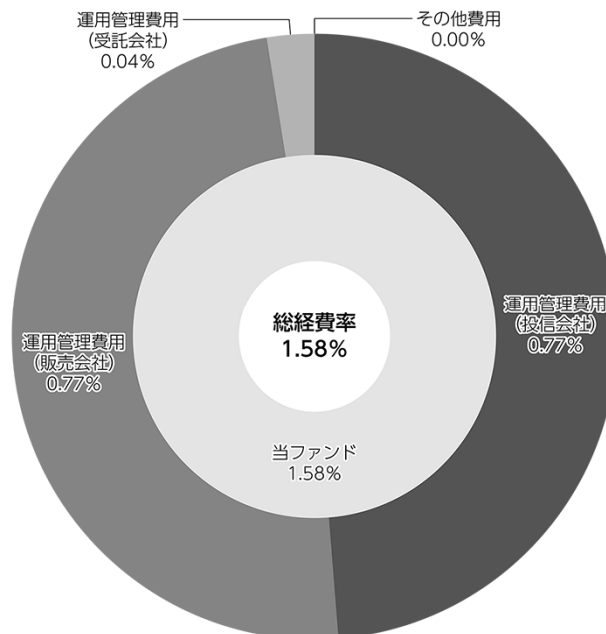
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		5,346,343	20,524,846	4,681,064	18,512,003

○株式売買比率

(2020年1月21日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		46,561,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		40,140,594千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.15

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド		9,742,546	10,407,825	44,971,174

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	44,971,174	96.8
コール・ローン等、その他	1,475,097	3.2
投資信託財産総額	46,446,271	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,446,271,626
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	44,971,174,814
未収入金	1,475,096,812
(B) 負債	1,475,096,812
未払収益分配金	445,747,113
未払解約金	706,346,014
未払信託報酬	322,673,685
その他未払費用	330,000
(C) 純資産総額(A－B)	44,971,174,814
元本	14,858,237,100
次期繰越損益金	30,112,937,714
(D) 受益権総口数	14,858,237,100口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,267円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,676,790,798円、期中追加設定元本額は7,529,494,487円、期中一部解約元本額は6,348,048,185円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,960,957,769
売買益	4,008,211,434
売買損	△ 1,047,253,665
(B) 信託報酬等	△ 323,003,685
(C) 当期損益金(A＋B)	2,637,954,084
(D) 前期繰越損益金	3,882,311,619
(E) 追加信託差損益金	24,038,419,124
(配当等相当額)	(20,979,501,858)
(売買損益相当額)	(3,058,917,266)
(F) 計(C＋D＋E)	30,558,684,827
(G) 収益分配金	△ 445,747,113
次期繰越損益金(F＋G)	30,112,937,714
追加信託差損益金	23,592,672,011
(配当等相当額)	(21,002,247,712)
(売買損益相当額)	(2,590,424,299)
分配準備積立金	6,520,265,703

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	221,107,703円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,416,846,381円
c. 信託約款に規定する収益調整金	24,038,419,124円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,882,311,619円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	30,558,684,827円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,566円
g. 分配金	445,747,113円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2020年7月20日）

（計算期間 2019年7月19日～2020年7月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	参 考 指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 率 %				
4 期(2016年 7 月19日)	15,124	△ 4.3	1,878.43	△18.8	96.9	百万円 1,919
5 期(2017年 7 月18日)	22,652	49.8	2,336.43	24.4	97.2	1,082
6 期(2018年 7 月18日)	34,341	51.6	2,578.72	10.4	99.8	6,064
7 期(2019年 7 月18日)	33,544	△ 2.3	2,313.45	△10.3	98.2	38,015
8 期(2020年 7 月20日)	43,209	28.8	2,439.71	5.5	99.5	44,971

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 式	
		騰 落		率		騰 落
(期 首)	円	%		%		%
2019年7月18日	33,544	—	2,313.45	—		98.2
7月末	35,436	5.6	2,360.18	2.0		98.9
8月末	35,022	4.4	2,280.58	△ 1.4		97.8
9月末	36,283	8.2	2,418.29	4.5		97.9
10月末	38,659	15.2	2,539.02	9.8		99.0
11月末	40,529	20.8	2,588.40	11.9		97.7
12月末	41,171	22.7	2,625.91	13.5		97.5
2020年1月末	39,733	18.5	2,569.77	11.1		97.0
2月末	34,907	4.1	2,305.76	△ 0.3		98.5
3月末	33,165	△ 1.1	2,167.60	△ 6.3		95.9
4月末	36,252	8.1	2,261.88	△ 2.2		97.5
5月末	40,465	20.6	2,416.04	4.4		98.4
6月末	42,072	25.4	2,411.45	4.2		99.2
(期 末)						
2020年7月20日	43,209	28.8	2,439.71	5.5		99.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2019年7月19日～2020年7月20日)

■期中の基準価額等の推移

期首：33,544円

期末：43,209円

騰落率：28.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中貿易協議進展への期待
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府・日銀による大規模な財政・金融政策

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦の激化への懸念
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速



(注) 参考指数は、期首(2019年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初、国内株式市場は米中貿易摩擦の激化などにより上値の重い展開となりましたが、2019年9月以降は米中貿易協議進展への期待や英国のEU(欧州連合)離脱期限の延長に関する合意などを受けて、世界的に政治リスクが後退して投資家心理が改善したことから、2019年末に向けて上昇しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速が嫌気され、3月にかけて大きく下落しました。その後、感染拡大ペースの鈍化に伴う経済活動再開への期待や政府・日銀による大規模な財政・金融政策を受けて国内株式市場は上昇し、前期末対比上昇した水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- 一 会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- 一 会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- 一 経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は28.8%上昇しました。なお、当期パフォーマンスにプラス寄与、マイナス寄与した主な銘柄は、以下の通りです。

(プラスに寄与した主な銘柄) レーザーテック、オープンハウス、ZOZO

(マイナスに寄与した主な銘柄) 東洋、ソースネクスト、フジシールインターナショナル

○今後の運用方針

世界的な新型コロナウイルス感染拡大により世界経済の先行きが依然不透明であることなど懸念材料はあるものの、新型コロナウイルスに対するワクチンや治療薬の開発が見込まれていること、各国の金融緩和政策や財政拡大などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

また、企業業績面では、2020年度上期は減益傾向が続くものの、下期以降は業績の回復が見込まれており、期待先行で戻した株価を下支えすると想定します。

以上のような環境下、引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き、サービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月19日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 37	% 0.099	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(37)	(0.099)	
合 計	37	0.099	
期中の平均基準価額は、37,807円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月19日～2020年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		19,725	43,100,618	21,215	46,232,238
		(1,337)	(—)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2019年7月19日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,332,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,658,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月19日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.9%)			
江崎グリコ	—	170	868,700
繊維製品 (0.4%)			
マツオカコーポレーション	—	98.4	184,106
化学 (4.6%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	—	756	1,341,900
エフピコ	317.6	82.1	701,134
医薬品 (—%)			
ロート製薬	11.1	—	—
金属製品 (1.9%)			
ケー・エフ・シー	30.4	8.5	17,017
リンナイ	—	93.8	833,882
機械 (7.8%)			
ディスコ	25	63.7	1,728,181
自律制御システム研究所	145.8	—	—
SMC	—	28.2	1,604,580
日精エー・エス・ビー機械	308.8	52.4	159,558
電気機器 (12.0%)			
日本電産	75.5	307.4	2,348,536
MC J	2,577.2	1,722.5	1,624,317
レーザーテック	—	98.2	979,054
三井ハイテック	—	264.4	441,019
その他製品 (8.7%)			
ブシロード	—	314.5	832,481
前田工繊	257.8	733.1	1,856,942
フジシールインターナショナル	159.8	605.2	1,184,981
陸運業 (3.7%)			
SBSホールディングス	1,170.7	690.7	1,640,412
情報・通信業 (15.2%)			
デジタルアーツ	—	85.6	803,784
ソースネクスト	23.3	—	—
メルカリ	—	122.3	540,566
ロジザード	148.4	—	—
ロゴガイド	—	151.8	1,030,722

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	6.1	59.7	1,155,195
大塚商会	—	162	900,720
GMOインターネット	—	365	1,049,010
ファイバーゲート	488	629	1,100,121
ソフトバンクグループ	310.9	34.5	216,384
小売業 (16.7%)			
アダストリア	928.7	—	—
セリア	30	277.4	1,172,015
Z O Z O	1,386.4	—	—
H a m e e	—	678.3	1,199,912
オイシックス・ラ・大地	—	266.3	548,844
ツルハホールディングス	184.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	13.5	51.5	506,760
サイゼリヤ	46.9	391.5	726,232
イズミ	—	403	1,688,570
ヤオコー	23.6	130.3	1,084,096
シルバーライフ	260.2	—	—
ニトリホールディングス	183.9	23	516,350
ファーストリテイリング	—	0.9	52,740
不動産業 (7.3%)			
オープンハウス	576.8	448	1,433,600
パーク 2 4	—	1,016	1,822,704
シノケングループ	2,468.9	—	—
サービス業 (19.8%)			
L I F U L L	3,416.4	3,119.2	1,316,302
UTグループ	—	785	2,052,775
リゾートトラスト	—	1,310	1,733,130
サイバーエージェント	—	20.3	121,597
楽天	79.8	473.8	470,009
ベクトル	—	242.7	201,926
M&Aキャピタルパートナーズ	417.2	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	870.1	384.1	850,781
ウェルビー	1,269.1	—	—
ログリー	82.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プロレド・パートナーズ	4	178	929,160
エードット	178.2	—	—
東祥	72	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
カナモト		—	498.2	1,163,795
合 計	株 数 ・ 金 額	18,548	18,396	44,734,606
	銘柄数<比率>	36	45	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,734,606	96.3
コール・ローン等、その他	1,711,959	3.7
投資信託財産総額	46,446,565	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,446,565,727
コール・ローン等	1,620,069,468
株式(評価額)	44,734,606,600
未収入金	53,687,359
未収配当金	38,202,300
(B) 負債	1,475,099,456
未払解約金	1,475,096,812
未払利息	2,644
(C) 純資産総額(A－B)	44,971,466,271
元本	10,407,825,873
次期繰越損益金	34,563,640,398
(D) 受益権総口数	10,407,825,873口
1万口当たり基準価額(C／D)	43,209円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,332,877,457円、期中追加設定元本額は10,088,666,834円、期中一部解約元本額は11,013,718,418円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 10,407,825,873円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年7月19日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	482,747,192
受取配当金	483,520,975
受取利息	36,348
その他収益金	14,392
支払利息	△ 824,523
(B) 有価証券売買損益	10,550,509,009
売買益	15,380,736,317
売買損	△ 4,830,227,308
(C) 当期損益金(A＋B)	11,033,256,201
(D) 前期繰越損益金	26,682,344,082
(E) 追加信託差損益金	28,766,284,839
(F) 解約差損益金	△31,918,244,724
(G) 計(C＋D＋E＋F)	34,563,640,398
次期繰越損益金(G)	34,563,640,398

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。